



平成25年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年1月11日

上場会社名 株式会社東京個別指導学院 上場取引所 東
 コード番号 4745 URL <http://www.kobetsu.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)的場 一成
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)舟戸 彰一 (TEL)03(5547)3759
 四半期報告書提出予定日 平成25年1月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第3四半期の業績(平成24年3月1日～平成24年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第3四半期	9,115	4.1	58	—	63	—	13	—
24年2月期第3四半期	8,756	△9.6	△196	—	△192	—	△145	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
25年2月期第3四半期	0	25	—	—
24年2月期第3四半期	△2	67	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第3四半期	7,367	84.2	6,203	84.2		
24年2月期	7,790	83.6	6,515	83.6		

(参考) 自己資本 25年2月期第3四半期 6,203百万円 24年2月期 6,515百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
24年2月期	—	—	3	00	3	00
25年2月期	—	—	3	00	—	—
25年2月期(予想)	—	—	—	—	3	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年2月期の業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	13,118	4.3	629	81.3	630	78.5	371	179.9	6	84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年2月期3Q	54,291,435株	24年2月期	54,291,435株
25年2月期3Q	51株	24年2月期	50株
25年2月期3Q	54,291,384株	24年2月期3Q	54,291,427株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビューの対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画、主なQ&A等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。
 - ・平成25年1月11日（金）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
4. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象	8
5. 補足情報	9
(1) 販売実績	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、復興需要等の公共投資は堅調に推移しておりますが、生産は減少し、輸出は弱含むなど製造業を中心に企業収益は頭打ち感が強くなっております。また世界の景気は、引き続き弱い回復が続いておりますが、欧州政府債権危機を巡る不安は依然として大きく、またアメリカでのいわゆる「財政の崖」を含む財政緊縮の影響や雇用環境の改善の遅れ等により、景気が下振れするリスクもあります。これらの影響から、雇用情勢は依然として厳しく、個人消費は弱い動きとなっており、物価の動向は緩やかなデフレ状況にあるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当業界におきましては、従来からの少子化傾向による学齢人口の縮小が継続する中、公教育では新しい学習指導要領が導入されております。「学習内容の難しさ」、「授業のスピードの速さ」などに不安を感じる保護者も多く、学習塾業界全体では受講生徒は前年同期比増加で推移しておりますが、それを上回る比率で事業所（教室）数が増加するなど、生徒獲得に向けた同業間での競争は激しくなっております。

このような状況の下、前年度は震災のため首都圏で中止した春期講習会を実施し、さらに当期の業績目標達成に向けて、4教室の新規教室開校（平成24年6月に全国200教室達成）、顧客の利便性や収益性向上を目指した教室移転・リニューアル、Webマーケティング並びに自社コールセンターの強化など、新規生徒獲得につながる施策を積極的に実施して参りました。また、お客様への付加価値の向上を目指して、11月から個別指導をさらに強化するiPad利用の映像学習「高速演習 V－s t y l e」を80教室でサービスを開始しております。

その結果、期首では前年の在籍生徒数を下回っておりましたが、3月末から9ヶ月連続で前年同月末の在籍生徒数を上回るなど堅調に推移しております。さらに夏期講習会も前年度実績を上回るなど堅調に推移したことから、売上高は9,115百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

損益面におきましては、販売費の増加、新規開校及び新サービスへの投資等あったものの、コストの効率化・適正化を追求したことと、増収による増益が相まって、その結果、営業利益は58百万円（前年同期は196百万円の営業損失）、経常利益は63百万円（前年同期は192百万円の経常損失）、四半期純利益は13百万円（前年同期は145百万円の四半期純損失）となりました。

当期の目標達成に向けて、「やればできるという自信」、「チャレンジする喜び」、「夢を持つ事の大切さ」この3つの教育理念を広める事業を通じ、生徒一人ひとりの大切な人生を輝かせるために、全社一丸となり全力を尽くして参ります。

（2）財政状態に関する定性的情報

（財政状態）

当第3四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ422百万円減少し、7,367百万円となりました。資産の増減の主なものは、有形固定資産の増加額69百万円、敷金及び保証金の増加額28百万円、現金及び預金の減少額412百万円、営業未収入金の減少額91百万円であります。負債は前事業年度末に比べ110百万円減少し、1,163百万円となりました。負債の増減の主なものは、賞与引当金の増加額67百万円、未払金の減少額151百万円、役員賞与引当金の減少額18百万円であります。純資産は前事業年度末に比べ312百万円減少し、6,203百万円となりました。これは主に剰余金の配当325百万円によるものであります。

（3）業績予想に関する定性的情報

平成24年9月26日に発表いたしました平成25年2月期の通期の業績予想について変更はございません。

なお、今後の経営環境の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1 四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,183,606	4,771,261
営業未収入金	216,823	125,712
たな卸資産	49,147	30,731
その他	313,918	340,538
貸倒引当金	△10,833	△17,302
流動資産合計	5,752,663	5,250,941
固定資産		
有形固定資産	252,709	322,420
無形固定資産	176,953	159,121
投資その他の資産		
敷金及び保証金	931,130	959,504
その他	676,950	675,449
投資その他の資産合計	1,608,081	1,634,954
固定資産合計	2,037,744	2,116,496
資産合計	7,790,408	7,367,438
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,159	21,536
未払法人税等	14,615	5,336
賞与引当金	107,478	174,780
役員賞与引当金	18,755	—
その他	1,096,764	948,399
流動負債合計	1,254,772	1,150,053
固定負債		
リース債務	2,365	596
その他	17,565	13,092
固定負債合計	19,930	13,688
負債合計	1,274,703	1,163,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	642,157	642,157
資本剰余金	1,013,565	1,013,565
利益剰余金	4,859,987	4,547,979
自己株式	△6	△6
株主資本合計	6,515,704	6,203,696
純資産合計	6,515,704	6,203,696
負債純資産合計	7,790,408	7,367,438

（2）四半期損益計算書
第3四半期累計期間

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自平成23年3月1日 至平成23年11月30日）	当第3四半期累計期間 （自平成24年3月1日 至平成24年11月30日）
売上高	8,756,010	9,115,674
売上原価	5,849,594	6,040,004
売上総利益	2,906,416	3,075,669
販売費及び一般管理費	3,102,909	3,016,880
営業利益又は営業損失（△）	△196,492	58,788
営業外収益		
受取利息	1,514	2,789
未払配当金除斥益	1,635	1,541
その他	1,372	421
営業外収益合計	4,521	4,753
営業外費用		
支払利息	100	62
営業外費用合計	100	62
経常利益又は経常損失（△）	△192,071	63,479
特別損失		
固定資産除却損	16,005	—
固定資産売却損	8,165	—
その他	4,806	—
特別損失合計	28,977	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	△221,048	63,479
法人税、住民税及び事業税	3,214	71,066
法人税等調整額	△79,254	△21,327
法人税等合計	△76,040	49,738
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△145,008	13,740

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当第3四半期累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

当社の報告セグメントは、個別指導塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 販売実績

当第3四半期累計期間における販売実績を学生区分別に示すと、次のとおりであります。

学生区分別の名称	当第3四半期累計期間	
	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
小学生	790,971	96.1
中学生	3,397,868	96.2
高校生	4,926,835	111.9
合計	9,115,674	104.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。